

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第161期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 晃伸
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 細川 晃伸
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第1四半期連結 累計期間	第161期 第1四半期連結 累計期間	第160期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	5,514,170	5,530,248	22,197,388
経常利益 (千円)	179,472	247,350	546,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	106,695	162,413	370,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,004	149,935	497,772
純資産額 (千円)	15,878,951	17,242,201	16,233,490
総資産額 (千円)	25,210,485	28,266,517	28,081,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.03	21.36	48.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	57.0	56.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第161期第1四半期連結累計期間及び第160期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気の回復基調が緩やかに続いております。世界経済においてもアメリカや中国において景気に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復が期待されますが、金融市場の動向や政策に関する不確実性など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に購入した信託物件の賃貸収入の増加、前期に連結子会社とした運送会社の業績が期初から寄与するなどの収入の増加要因もありましたが、前年同期に比べコーヒー豆や食料品の取扱いの減少、国際物流業務における輸入貨物の減少などの収入の減少要因により、営業収益は前年同期を若干上回る程度となりました。営業利益は、貨物の取扱いが減少するなか、再保管経費の減少や修繕費の減少、信託物件の賃貸業務が業績に寄与するなど前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%増加の5,530百万円、営業利益は前年同期比12.0%増加の185百万円、経常利益は受取配当金の増加により前年同期比37.8%増加の247百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52.2%増加の162百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫貨物の入出庫高、保管高が低調に推移するほか、通関業務等の取扱いも前年同期を下回りましたが、冷蔵倉庫貨物の入出庫高が前年同期を上回ったほか、神戸港での港湾運送取扱業務の増加、前期に連結子会社とした運送会社の業績が期初から寄与するなど、国内物流業務全体では営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、貨物の取扱高が減少するなか、再保管経費の減少や修繕費の減少等もあり前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.8%増加の4,665百万円、セグメント利益は前年同期比10.1%増加の318百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸入貨物の取扱いが前年同期に比べ減少したほか、海外現地法人の業績が低調に推移するなど、営業収益は前年同期を下回り、セグメント利益についても前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比15.9%減少の762百万円、セグメント利益は前年同期比9.5%減少の20百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比33.5%増加の107百万円、セグメント利益は前年同期比60.6%増加の66百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金については、連結子会社での増資による収入がありましたが、借入金の返済や設備投資等により減少し、インドネシアでの新倉庫建設による建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し28,266百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより長期借入金は増加しましたが、短期借入金の減少や支払手形及び営業未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ823百万円減少の11,024百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、連結子会社の増資により非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加の17,242百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(注)平成29年6月9日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,703,900	77,039	-
単元未満株式	普通株式 1,122	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,039	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式100,400株(議決権の数1,004個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	553,300	-	553,300	6.70
計	-	553,300	-	553,300	6.70

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式100,400株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,044	4,156,014
受取手形及び営業未収入金	3,215,654	3,229,358
有価証券	-	100,001
繰延税金資産	99,011	43,837
その他	561,528	520,677
貸倒引当金	434	418
流動資産合計	8,085,803	8,049,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,279,811	7,171,591
機械装置及び運搬具(純額)	926,556	920,969
工具、器具及び備品(純額)	92,676	98,919
土地	4,960,856	4,960,856
リース資産(純額)	956,498	943,406
建設仮勘定	937,550	1,248,695
有形固定資産合計	15,153,950	15,344,439
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	640,181	622,378
無形固定資産合計	2,537,715	2,519,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,096	1,155,285
長期貸付金	6,284	5,805
繰延税金資産	33,975	32,055
退職給付に係る資産	84,359	79,896
差入保証金	763,622	770,565
その他	311,374	312,685
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	2,304,113	2,352,693
固定資産合計	19,995,780	20,217,046
資産合計	28,081,584	28,266,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,783,609	1,566,113
短期借入金	1,711,643	1,036,610
未払法人税等	143,475	42,901
賞与引当金	245,066	116,918
役員賞与引当金	2,400	540
その他	341,836	338,644
流動負債合計	4,228,030	3,101,728
固定負債		
長期借入金	6,180,666	6,458,289
繰延税金負債	211,722	222,463
役員株式給付引当金	19,622	25,558
退職給付に係る負債	999,328	1,010,123
その他	208,723	206,152
固定負債合計	7,620,063	7,922,587
負債合計	11,848,094	11,024,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,150	1,873,261
利益剰余金	12,247,734	12,363,917
自己株式	585,809	585,809
株主資本合計	15,632,075	15,759,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,013	289,168
為替換算調整勘定	80,687	31,558
退職給付に係る調整累計額	20,124	22,672
その他の包括利益累計額合計	357,825	343,399
非支配株主持分	243,588	1,139,432
純資産合計	16,233,490	17,242,201
負債純資産合計	28,081,584	28,266,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,514,170	5,530,248
営業原価	4,869,870	4,818,939
営業総利益	644,300	711,308
販売費及び一般管理費	479,155	526,305
営業利益	165,145	185,003
営業外収益		
受取利息	601	2,009
受取配当金	27,115	71,588
不動産賃貸料	5,619	5,316
その他	4,737	2,199
営業外収益合計	38,074	81,113
営業外費用		
支払利息	13,088	13,476
為替差損	10,658	3,455
その他	-	1,834
営業外費用合計	23,747	18,767
経常利益	179,472	247,350
特別利益		
固定資産売却益	21	9,692
特別利益合計	21	9,692
特別損失		
固定資産売却損	408	-
固定資産除却損	3	1,754
役員退職慰労金	1,105	-
特別損失合計	1,516	1,754
税金等調整前四半期純利益	177,976	255,288
法人税、住民税及び事業税	18,581	40,423
法人税等調整額	49,019	52,552
法人税等合計	67,600	92,976
四半期純利益	110,375	162,312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,679	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,695	162,413

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	110,375	162,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,971	32,154
為替換算調整勘定	443	47,079
退職給付に係る調整額	7,156	2,548
その他の包括利益合計	13,371	12,376
四半期包括利益	97,004	149,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,139	147,986
非支配株主に係る四半期包括利益	4,135	1,949

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を平成28年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において89,958千円、100千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約（1,000,000千円）を締結しております。当第1四半期連結会計期間末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	162,776千円	190,113千円
のれん償却額	-	2,349

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,230	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,539,843	906,433	5,446,276	67,894	5,514,170	-	5,514,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,736	12,736	12,736	-
計	4,539,843	906,433	5,446,276	80,630	5,526,907	12,736	5,514,170
セグメント利益	289,087	22,415	311,503	41,308	352,812	187,667	165,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 187,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,797千円及びその他の調整額130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,665,544	762,737	5,428,281	101,966	5,530,248	-	5,530,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	5,705	5,705	5,705	-
計	4,665,544	762,737	5,428,281	107,672	5,535,953	5,705	5,530,248
セグメント利益	318,218	20,275	338,493	66,349	404,843	219,839	185,003

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 219,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,540千円及びその他の調整額 2,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の増資)

平成29年1月26日付でPT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAが第三者割当増資を実施し、(株)海外交通・都市開発事業支援機構が出資しております。

子会社の増資の概要

(1) 増資をした子会社の名称

PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA

(2) 増資金額

1,200億ルピア(905百万円)

(株)海外交通・都市開発事業支援機構が1,200億ルピアを第三者割当増資により出資しております。

(3) 払込日

平成29年1月26日

(4) 増資後の株主及び持分比率

川西倉庫(株) 53.6%

(株)海外交通・都市開発事業支援機構 46.4%

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(6) 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

11,110千円

主な変動要因

第三者割当増資に伴い、払込額と持分の増減額との間に差額が生じたことによるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円03銭	21円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	106,695	162,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	106,695	162,413
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,604	7,604

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 1 四半期連結累計期間において、100千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。